

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第70期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	（03）3813-1111
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 管理本部長 杉山 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	（03）3813-1111
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 管理本部長 杉山 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	16,828,741	17,144,039	33,231,633
経常利益 (千円)	764,249	1,124,070	1,333,130
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	548,333	831,087	1,092,466
中間包括利益又は包括利益 (千円)	663,835	901,192	1,167,538
純資産額 (千円)	17,885,410	18,778,827	18,385,030
総資産額 (千円)	51,558,227	52,321,871	51,760,886
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	18.12	27.46	36.10
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	35.3	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,750,794	1,760,676	2,978,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,257,171	1,016,606	4,574,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,282	2,108,840	1,127,753
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	8,153,107	5,848,054	7,078,106

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品事業)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.が株式を取得し子会社化したScotlens Holdings Limited及びその100%子会社であるScotlens Limitedと、当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が株式を取得し子会社化した上海幻櫻商貿有限公司を連結子会社としております。また、重要性が増したため、当社の非連結子会社であったSEED CONTACT LENS VIET NAM CO., LTD.及びSEED CONTACT LENS (M) SDN.BHDを連結子会社としております。

なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったSEED Contact Lens Europe GmbHは清算手続きが完了し消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、トランプ関税の影響によって不確実性が顕在化すると共に、エネルギー・食料品の物価高止まりや企業の人手不足等が景気の足枷となっている状態が続いております。今後は新政権による景気刺激策や実質賃金上昇による個人消費の回復が期待されているものの、引き続き景気動向を注視する必要があります。

また、世界経済につきましては、米国の追加関税に備えた生産や貿易の前倒しに加えて、人工知能（AI）関連の活発な投資等に支えられて堅調な伸びを示しているものの、地政学的リスク拡大や不確実性の長期化、保護主義の拡大は成長を阻害しかねない状況です。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、一人当たりの購入価格の上昇により、市場は拡大を続けております。タイプ別では、衛生面や取扱いやすさ等のメリットから1日使い捨てタイプのシェアが伸長しております。また、コンタクトレンズ装用者のシニア世代移行を見据えて、各社が遠近両用コンタクトレンズの新商品を投入した結果、市場も急速に拡大しております。就寝時に装用し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズにつきましても、さらなる成長性が見込まれております。

海外のコンタクトレンズ市場におきましても、デジタルデバイス普及等のライフスタイルの変化による近視率上昇によって、特に若年層の近視人口が増加していることから、今後も市場の拡大が期待できます。中国は景気後退による停滞があるものの、東南アジアやインド地域における潜在ニーズは増しており、中長期的な成長が期待されております。

このような状況の下、当社グループでは、「まだみぬ、世界は、美しい」をパーパスのキャッチコピーに掲げ、多様な「みえる」喜びを創造できる社会の実現を目指し、ニーズに合った満足いただける安全で高品質な製品、サービス等をお客様へご提供できるよう努めております。

中期経営計画（2024年4月～2027年3月）におきましては、「連結売上高500億円を達成し、世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮するための生産基盤を確保する」ことを掲げており、特に「省人化生産体制の構築による競争力維持」「品質向上による安全安心の追求」「コーポレートブランド再構築による企業価値向上」「環境経営の推進」「人的資源強化による事業基盤の整備」を企業目標達成に向けた重点課題として取り組んでおります。

生産につきましては、競合他社の欠品に端を発する納期遅延が生じた経験から、新商品を含めた量産体制の整備を早急に進めております。約2年にわたり商品供給が遅延していた遠近両用レンズ、乱視用レンズは各々2025年2月、5月に遅延を解消し、段階的にお客様への供給能力の向上を実現させております。生産拠点である鴻巣研究所では、2026年3月生産開始予定の4号棟第1期計画が完了することで、月間最大生産能力が6,500万枚から7,900万枚（対比121%）へと大きく引き上げられる見込みです。さらに、4号棟第2期工事についても準備を進めており、当計画が完了することにより、月間最大8,950万枚（年間最大10億7,400万枚）まで生産力が増強できることを想定しております。

物流につきましても、2025年7月より株式会社メニコンと九州エリアにおいて両社商品の共同配送の実証実験を開始しております。効率的な物流の仕組みとして、複数社が共同で荷物を配送する「共同配送」が注目されており、トラックの積載効率向上により、環境への配慮やドライバー不足の解消等が期待されております。

国内における商品戦略としては、主力商品である国産の「シード1dayPureシリーズ」の中でも、特に乱視用や遠近両用コンタクトレンズといった高付加価値レンズの販売に力を入れております。ニーズが高まっているシリコーンハイドロゲルレンズ素材につきましては、「シード1daySilfa（シルファ）」、「シードAirGrade 1day UV W-Moisture（エアグレード ワンデー UV ダブルモイスチャー）」、「シードAirGrade 2week UV W-Moisture（エアグレード ツーウィーク UV ダブルモイスチャー）」の3商品を展開しております。また、次世代シリコーンハイドロゲルレンズの新商品上市に向けての準備も進めております。サークル・カラーレンズにつきましては、「シード Eye coffret 1day UV M」「ベルミー」等の商品バリエーションを揃えており、Pureシリーズ同様に乱視用や遠近両用といった高付加価値レンズの拡充も進めております。また、近視進行抑制効果の承認取得を進めているオルソケラトロジーレンズ「プレスオーコレクト」につきましても、引き続き取扱施設の拡大による拡販を目指してまいります。

海外市場におきましては、アジアやヨーロッパを中心に50以上の国と地域で販売しており、それぞれの国の市場特性に沿った商品展開を行っております。

さらに新たな取り組みとして、電子デバイス内蔵型コンタクトレンズ（スマートコンタクトレンズ）における先進的な汎用プラットフォームを2025年2月に公開し、世界中の先進技術企業や研究機関に向けてアイデアや共同開発

の提案を募っております。このプラットフォームの提供によって、高額な開発投資が必要だった分野への参入障壁が下がり、スマートコンタクトレンズ市場の成長を促進するものとなります。通信、エンターテインメント、教育等の様々な分野において、新たなビジネスの創出を強く期待しております。

これらの事業活動の結果、当中間連結会計期間において、国内における販売は、納期遅延の影響が残りつつも、前年同期と比べて売上増加となりましたが、一方で海外におきましては、中国の景気低迷による販売量減少、また、海外向け商品での納期遅延の影響が残っており、売上高17,144百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益につきましては、歩留まりの改善による原価低減や2025年7月からの値上げによって、利益率が改善しました。販売費及び一般管理費につきましては、人員増加やベースアップを行ったことにより人件費が増加、また、CM投下等により広告宣伝費も増加しました。結果として、営業利益1,132百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益1,124百万円（前年同期比47.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益831百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

国内のコンタクトレンズ販売につきましては、国産の「シード 1 dayPureシリーズ」を柱としながら、特長の異なる2種類のシリコンハイドロゲルレンズや、市場の伸長が見込まれる遠近両用コンタクトレンズ等の高付加価値商品の拡販にも注力してまいりました。「シード 1 dayPureシリーズ」につきましては、乱視用と一部遠近両用における納期遅延が2025年5月に正常化したことで売上が回復しつつありますが、単焦点レンズにおきましては、他社商品との販売競争の影響を受けており、前年同期比3.5%増加に留まりました。就寝時に装用し日中裸眼で視力矯正効果が得られるオルソケラトロジーレンズにつきましては、前年同期比13.8%増と伸長が続いております。サークル・カラーコンタクトレンズにつきましては、ウェブ広告配信等の販売促進を展開しましたが、販売チャネルの多様化や競合商品増加の影響もあり、前年同期比1.4%減となりました。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ販売増加によって専用ケア用品の販売も伸長しており、前年同期比5.5%増となっております。

海外へのコンタクトレンズ輸出につきましては、中国の景気低迷や海外向け商品における納期遅延の影響が残っており、前年同期比3.2%減となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は17,100百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益2,125百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズやその他売上が減少した結果、売上高は43百万円（前年同期比36.3%減）となりましたが、利益率が改善したため、営業利益は4百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は、52,321百万円となり、前連結会計年度末から560百万円増加いたしました。主な要因としては、在庫数量適正化のために製品ならびに商品が増加したことが挙げられます。負債につきましては、33,543百万円となり、前連結会計年度末から167百万円増加しております。主な要因としては、未払法人税等が増加したことが挙げられます。純資産につきましては、18,778百万円となり、前連結会計年度末から393百万円増加しております。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,848百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,760百万円（前年同期1,750百万円の増加）となりました。税金等調整前中間純利益の計上1,205百万円や減価償却費の計上1,526百万円により資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,016百万円（前年同期3,257百万円の減少）となりました。これは主に、鴻巣研究所の新規設備導入等に関する有形固定資産の取得496百万円が要因となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,108百万円（前年同期175百万円の減少）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済924百万円やリース債務の返済730百万円です。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,010百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,272,000
計	79,272,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,265,922	30,265,922	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,265,922	30,265,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	30,265,922	-	3,532,319	-	4,165,199

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 2	5,447	18.00
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	4,319	14.27
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	3,604	11.91
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	1,396	4.61
浦壁 昌広	東京都港区	618	2.04
シード社員持株会	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	279	0.92
井上 忠	東京都千代田区	260	0.86
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2 - 6 - 21	170	0.56
神田 和子	埼玉県さいたま市緑区	163	0.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	150	0.50
計	-	16,410	54.22

(注) 管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C 信託銀行、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲1号)の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,236,600	302,366	-
単元未満株式	普通株式 29,222	-	-
発行済株式総数	30,265,922	-	-
総株主の議決権	-	302,366	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社シード	東京都文京区本郷 2 - 40 - 2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,116,716	5,909,472
受取手形及び売掛金	4,627,869	4,752,208
商品及び製品	5,588,382	6,553,003
仕掛品	537,705	500,668
原材料及び貯蔵品	1,226,305	1,259,412
前渡金	31,977	105,979
未収入金	1,062,139	893,629
その他	512,555	878,414
貸倒引当金	26,489	37,967
流動資産合計	20,677,162	20,814,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,153,465	11,840,808
機械装置及び運搬具（純額）	1,383,983	1,335,236
土地	6,190,491	6,193,118
リース資産（純額）	6,507,539	6,517,469
建設仮勘定	1,013,841	1,212,728
その他（純額）	577,759	644,636
有形固定資産合計	27,827,081	27,743,998
無形固定資産		
のれん	374,200	1,073,134
その他	549,305	538,022
無形固定資産合計	923,506	1,611,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031,648	917,252
その他	1,301,487	1,234,642
投資その他の資産合計	2,333,136	2,151,894
固定資産合計	31,083,723	31,507,050
資産合計	51,760,886	52,321,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,653	847,472
短期借入金	12,288,768	12,351,107
リース債務	1,852,142	1,818,427
未払金	2,160,245	2,218,135
未払法人税等	115,869	362,177
賞与引当金	518,705	548,266
設備関係支払手形	76,940	190,515
製品保証引当金	94,440	110,300
その他	338,492	684,093
流動負債合計	18,139,258	19,130,494
固定負債		
長期借入金	6,799,342	5,996,201
リース債務	5,322,623	5,378,229
退職給付に係る負債	2,948,335	2,941,295
資産除去債務	39,774	39,774
その他	126,521	57,049
固定負債合計	15,236,596	14,412,549
負債合計	33,375,855	33,543,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,319	3,532,319
資本剰余金	4,774,783	4,774,783
利益剰余金	8,772,379	9,114,391
自己株式	83	83
株主資本合計	17,079,399	17,421,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,661	408,769
繰延ヘッジ損益	7,439	21,240
為替換算調整勘定	412,264	447,829
退職給付に係る調整累計額	183,024	171,404
その他の包括利益累計額合計	983,389	1,049,243
非支配株主持分	322,242	308,171
純資産合計	18,385,030	18,778,827
負債純資産合計	51,760,886	52,321,871

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	16,828,741	17,144,039
売上原価	9,525,736	9,427,247
売上総利益	7,303,004	7,716,792
販売費及び一般管理費	6,428,307	6,584,671
営業利益	874,697	1,132,120
営業外収益		
受取利息	829	3,228
受取配当金	8,086	11,976
受取和解金	9,000	-
受取賃貸料	18,613	29,545
受取保険金	23	597
為替差益	-	107,669
助成金収入	24,937	19,619
売電収入	25,797	25,671
その他	8,132	18,619
営業外収益合計	95,419	216,928
営業外費用		
支払利息	150,441	191,993
為替差損	28,439	-
その他	26,987	32,984
営業外費用合計	205,867	224,978
経常利益	764,249	1,124,070
特別利益		
固定資産売却益	885	1,781
子会社清算益	-	22,843
債務免除益	-	56,578
特別利益合計	885	81,203
特別損失		
固定資産除却損	1,890	0
固定資産売却損	-	4
特別損失合計	1,890	4
税金等調整前中間純利益	763,244	1,205,270
法人税、住民税及び事業税	213,326	294,538
法人税等調整額	8,447	75,394
法人税等合計	204,879	369,933
中間純利益	558,365	835,337
非支配株主に帰属する中間純利益	10,032	4,250
親会社株主に帰属する中間純利益	548,333	831,087

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	558,365	835,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,044	28,108
繰延ヘッジ損益	152,921	13,800
為替換算調整勘定	166,927	35,565
退職給付に係る調整額	4,580	11,620
その他の包括利益合計	105,470	65,854
中間包括利益	663,835	901,192
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	628,795	915,262
非支配株主に係る中間包括利益	35,040	14,070

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	763,244	1,205,270
減価償却費	1,606,101	1,526,537
のれん償却額	32,701	42,984
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,458	18,890
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	21,277	35,297
賞与引当金の増減額 (は減少)	36,398	29,218
製品保証引当金の増減額 (は減少)	21,430	15,860
受取利息及び受取配当金	8,915	15,204
受取和解金	9,000	-
受取保険金	23	597
支払利息	150,441	191,993
子会社清算損益 (は益)	-	22,843
債務免除益	-	56,578
固定資産売却損益 (は益)	885	1,777
固定資産除却損	1,890	0
売上債権の増減額 (は増加)	34,916	27,539
棚卸資産の増減額 (は増加)	136,954	773,764
前渡金の増減額 (は増加)	15,960	74,002
未収入金の増減額 (は増加)	22,977	140,251
仕入債務の増減額 (は減少)	28,944	98,034
未払金の増減額 (は減少)	443,888	102,107
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,809	355,534
その他	21,820	365,732
小計	2,281,652	1,970,359
利息及び配当金の受取額	8,915	15,204
利息の支払額	150,569	192,145
保険金の受取額	23	597
法人税等の還付額	46,083	3
法人税等の支払額	444,310	60,281
和解金の受取額	9,000	26,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750,794	1,760,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	19,680
有価証券の売却による収入	1,585	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	2 3,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	2 452,586
投資有価証券の取得による支出	659	721
有形固定資産の取得による支出	3,452,592	496,195
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	17,635	21,264
無形固定資産の売却による収入	31	-
貸付けによる支出	450	-
貸付金の回収による収入	1,371	713
預り保証金の受入による収入	9,000	9,593
敷金及び保証金の差入による支出	1,026	6,570
敷金及び保証金の回収による収入	213,049	368
関係会社株式の取得による支出	10,000	40,178
子会社の清算による収入	-	10,296
その他	153	3,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,257,171	1,016,606

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,050,000	0
長期借入れによる収入	3,150,000	-
長期借入金の返済による支出	1,169,594	924,418
配当金の支払額	453,720	453,704
自己株式の取得による支出	34	-
リース債務の返済による支出	651,932	730,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,282	2,108,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,871	7,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,699,531	1,357,324
現金及び現金同等物の期首残高	9,852,638	7,078,106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	127,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,153,107	1 5,848,054

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.が株式を取得し子会社化したScotlens Holdings Limited及びその100%子会社であるScotlens Limitedと、当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が株式を取得し子会社化した上海幻櫻商貿有限公司を連結の範囲に含めております。また、重要性が増したため、当社の非連結子会社であったSEED CONTACT LENS VIET NAM CO., LTD.及びSEED CONTACT LENS (M) SDN.BHDを連結の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったSEED Contact Lens Europe GmbHは清算手続きが完了し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	436,011千円	420,939千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	1,257,126千円	1,357,520千円
賞与引当金繰入額	257,324	273,611
退職給付費用	70,041	68,656
広告宣伝費	462,675	565,141
貸倒引当金繰入額	9,249	18,178

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	8,192,711千円	5,909,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	39,604	61,418
現金及び現金同等物	8,153,107	5,848,054

2. 当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにScotlens Holdings Limited及びその100%子会社であるScotlens Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

流動資産	58,258 千円
固定資産	31,876
のれん	410,428
流動負債	34,583
株式の取得価額	465,979
新規連結子会社の現金及び現金同等物	13,393
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	452,586

株式の取得により新たに上海幻櫻商貿有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

流動資産	100,565 千円
固定資産	1,504
のれん	318,786
流動負債	155,831
固定負債	265,025
株式の取得価額	0
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,299
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,299

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	453,987	15.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	453,986	15.0	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,761,030	16,761,030	67,710	16,828,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	16,761,030	16,761,030	67,710	16,828,741
セグメント利益	1,589,051	1,589,051	3,552	1,592,603

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,589,051
「その他」の区分の利益	3,552
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	717,905
中間連結損益計算書の営業利益	874,697

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	17,100,928	17,100,928	43,110	17,144,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	17,100,928	17,100,928	43,110	17,144,039
セグメント利益	2,125,616	2,125,616	4,810	2,130,427

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,125,616
「その他」の区分の利益	4,810
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	998,306
中間連結損益計算書の営業利益	1,132,120

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories LtdがScotlens Holdings Limitedの株式を取得し、また当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得したことから、Scotlens Holdings Limited及びその100%子会社であるScotlens Limited、上海幻櫻商貿有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれんが729,215千円発生しております。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

Scotlens Holdings Limited

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.（以下、「CLPL社」）が、英国のスコットランドを主たる事業地域とするScotlens Limited（以下、「SL社」）の持株会社であるScotlens Holdings Limited（以下、「SH社」）の株式を100%取得することを決議し、CLPL社は2025年4月1日付でSH社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

イ. 被取得企業の名称 Scotlens Holdings Limited

事業の内容 Scotlens Limitedへの出資

ロ. 被取得企業の名称 Scotlens Limited

事業の内容 コンタクトレンズ製造

企業結合を行った主な理由

かねてよりCLPL社及びその事業子会社であるUltraVision International Limited（以下、「UV社」）は、円錐角膜用ソフトコンタクトレンズをはじめとして医療性の高い虹彩付きレンズといった特殊レンズに注力しておりますが、本株式取得は、オルソケラトロジーが英国やアイルランド地域においても広がりつつあることを踏まえて、スコットランドに本拠を置き、一人ひとりの目の形状に合わせてカスタマイズされた特殊レンズの分野において長い業歴と実績を持つSL社を通じて、より広範な特殊レンズをカバーすることを目指したものであります。

加えて、従来手薄であったスコットランドやアイルランド地域に対して SL社の販売網を通じて、UV社のスペシャリティレンズや当社の使い捨てコンタクトレンズのクロスセルによりグループとしてのシナジー効果を生み出すことを目的としております。

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

CLPL社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日

CLPL社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、CLPL社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	465,979千円（£2,404,187.50）
取得原価		465,979千円（£2,404,187.50）

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35,178千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

410,428千円

なお、上記の金額は企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	58,258 千円
固定資産	31,876
資産合計	90,134
流動負債	34,583
負債合計	34,583

上海幻櫻商貿有限公司

当社は、2025年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司（以下、「上海光学社」）が、中国のコンタクトレンズ卸業者である上海幻櫻商貿有限公司（以下、「幻櫻社」）の株式を100%取得することを決議し、上海光学社は2025年6月1日付で幻櫻社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 上海幻櫻商貿有限公司

事業の内容 コンタクトレンズ卸売

企業結合を行った主な理由

本株式取得により販売ルートが多様化され、中国国内の工場との連携を進めることにより、間接コストを圧縮しつつトップラインを増強することを目的としております。

企業結合日

2025年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

上海光学社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としており、かつ、当社と被取得企業との中間連結決算日の差異が3か月を超えないことから貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円（2人民元）
取得原価		0千円（2人民元）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

318,786千円

なお、上記の金額は企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100,565 千円
固定資産	1,504
資産合計	102,070
流動負債	155,831
固定負債	265,025
負債合計	420,857

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	売上区分		合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	その他(注)	
一時点で移転される財	16,715,310	67,710	16,783,021
顧客との契約から生じる収益	16,715,310	67,710	16,783,021
その他の収益	45,720	-	45,720
外部顧客への売上高	16,761,030	67,710	16,828,741

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	売上区分		合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	その他(注)	
一時点で移転される財	17,029,424	43,110	17,072,535
顧客との契約から生じる収益	17,029,424	43,110	17,072,535
その他の収益	71,504	-	71,504
外部顧客への売上高	17,100,928	43,110	17,144,039

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	18円12銭	27円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （千円）	548,333	831,087
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（千円）	548,333	831,087
普通株式の期中平均株式数（株）	30,265,816	30,265,786

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株 式 会 社 シ ー ド
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 辻 雅 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。